

NO.202

| 令和3年8月1日発行 |

3月	6月
9月	12月

定例会は年4回

市議会だより

くる ゆ

GIKAI TIMES



特集 新体制がスタート

contents

- 6月定例会の概要 page 4
- 一般質問 page 6
- 政務活動費の收支状況 page 9
- 常任委員会活動レポート ... page 10

特集

新体制がスタート

議長・副議長の選挙を実施



よろしく
お願いします!

正副議長就任のごあいさつ

市民の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

このたび、私たちは久留米市議会の議長並びに副議長に就任いたしました。

本市では、収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響や度重なる豪雨災害などさまざまな課題を抱えています。それらに対して、チーム議会として、36人の議員が一つになり、行政とともに課題の解決に向けて取り組んでまいる所存です。

市議会情報の発信を強化するなど、市民の皆様に開かれた議会を目指してまいりますので、今後ともより一層のご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。



議長 石井 俊一



副議長 市川 廣一

6月定例会で新しくなった

委員の紹介

総務常任委員会

秋永 峰子 田中 功一 田中 良介 原学
栗原 伸夫 塚本 弘道 古賀 としかず 原口 新五
委員長 副委員長



教育民生常任委員会

権藤 智喜 轟 照隆 山下 尚 森崎 巨樹
藤林 詠子 甲斐田 義弘 田住 和也 太田 佳子
委員長 副委員長



それぞれの役割

議長 … 市議会を代表し、会議を主宰します。
副議長 … 議長が会議に出席できない場合などに、
議長の代理を務めます。
委員会 … (常任委員会) 市議会では数多くのさまざまな問題を扱うため、各委員会で分担しながら専門的な審査と調査を行っています。
(議会運営委員会) 市議会を円滑かつ効率的に運営するために、議会運営に関する事項について協議を行っています。



Q/ 議長・副議長の選び方は

A/ 議長・副議長は、久留米市議会の場合、慣例により2年で交代することになっており、議員36人の中から選挙で選ばれます。

選挙の結果、得票数が同数の場合は、くじ引きにて決定します。

議会運営委員会



堺 太一郎	甲斐田 義弘	石井 秀夫	吉富 巧	田中 功一	権藤 智喜	原口 和人
副委員長						
市川 廣一	佐藤 晶二					
副委員長						
早田 耕一郎	石井 俊一	議長	山下 尚	委員長	早田 耕一郎	
	新五					

経済常任委員会



南島 成司	金子 むつみ
副委員長	
吉武 憲治	
委員長	
早田 耕一郎	山田 貴生
井上 寛	永田 一伸
原口 和人	

建設常任委員会



小林 ときこ	大熊 博文
副委員長	
吉富 巧	
石井 秀夫	松岡 保治
委員長	
田中 貴子	市川 廣一
佐藤 晶二	

6令和3年
6月定例会

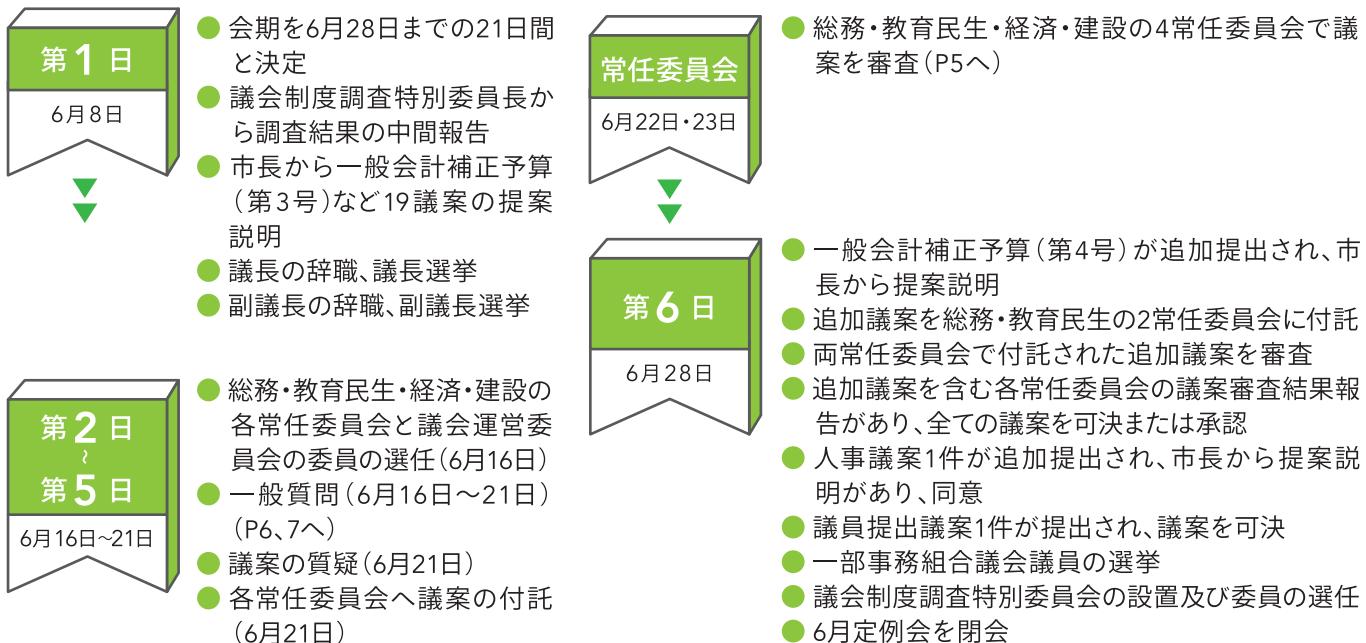
感染症予防対策、市民生活や事業継続への支援などの コロナ対策を含む補正予算などを可決

令和3年6月定例会を6月8日から28日まで開催。コロナ対策を中心に議論を行いました。ワクチン関連では、休日や時間外の接種や相談窓口としてのコールセンターの体制強化について審議。経済的な支援策として、妊産婦を支援するための妊娠出産応援給付金や中小企業への事業継続支援などを議論しました。他にも、監査委員を決める人事議案やコロナ禍での経済対策案についての意見書提出について審議しました。

[議案の議決結果はP8へ ➤](#)



6月定例会の経過 | 会期 6月8日～28日の21日間 |



同意した人事案件

市長が選任または任命する人事には、議会の同意を得なければならないものがあります。

- 監査委員
櫛原町 横口 明男 城島町 原学
城島町 森崎 巨樹

全国市議会議長会表彰

5月26日の全国市議会議長会第97回定期総会において、3人の議員が表彰を受けました。

- 10年表彰
原学 吉富巧 石井秀夫

一部事務組合議会議員の選挙

久留米市と近隣自治体が共同して特定の事務を行うため設置された一部事務組合の議会の議員を選挙で選ぶものです。

- 久留米市外三市町高等学校組合議会議員
井上 寛
- 三井水道企業団議会議員
太田佳子 原口和人
- 両筑衛生施設組合議会議員
轟 照隆
- 甘木・朝倉・三井環境施設組合議会議員
南島 成司

Pick UP!

議案審査の概要

総務常任委員会

可決

コロナの影響を受け経済的に困窮する世帯の大学生等の修学を支援するための給付金(第50号議案)

コロナの影響が長期化する中で、大学等に通う学生を持つ経済的に困窮する世帯に対し、修学を支援する大学等修学応援給付金給付事業※1として7,635万円を増額補正するものです。

こんな質問が出ました

- Q 今回提案の大学等修学応援給付金給付事業の給付対象に、専門学校や職業訓練学校に通う学生は含まれるのか。
- A 本事業は、コロナの影響が長期化し、子育て世帯の負担が増す中、大学等の部分まで含めた子育て世帯支援のスキームづくりとして事業を提案している。今回は、市内の経済的に困窮する子育て世帯で、大学や短大、高専、専門学校などの教育分野の学生を対象としている。今後、制度運用の中で、よりよい形になるよう検討していきたい。

経済常任委員会

可決

コロナの影響を受けた事業者に対する事業継続への支援金(第50号議案)

緊急事態宣言に伴う飲食店の休業や、時短営業、外出自粛などによる影響を受けた事業者に対し、国や県の制度に上乗せて支援を行うため、4億1,074万円を増額補正するものです。

こんな質問が出ました

- Q 事業者への支援金の周知や、手続きの簡素化が必要だと考えるが、何か工夫はしているか。
- A 第1回の支援金から、市のホームページやLINEだけでなく、各商工団体をはじめとする業界団体とも連携し周知に努めてきた。また、地域にも協力していただき、回覧などでの周知も行っている。手続きの簡素化や申請のサポートを含めて、支援を事業者に届けていきたい。

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。主な議案について、その内容をお知らせします。

教育民生常任委員会

可決

長期化するコロナの影響を受けている子育て世帯への経済的支援を拡充(第50号議案)

コロナの影響が長期化する中、長期にわたり療養が必要な子どもがいるなど経済的な負担が大きい家庭に対し、一定の金額を給付する子どもの笑顔給付金給付事業※2として4,790万円を増額補正するものです。

こんな質問が出ました

- Q 給付金の対象となる家庭は経済的な支援以外にも困りごとを抱えている。それに対する支援は。
- A コロナ禍においてさまざまな支援が必要な世帯は多いと考えており、見守り事業などを通じて支援が必要な家庭を把握し支援につなげている。経済的な支援以外に今後どのような方法が効果的なのかを検討していきたい。

建設常任委員会

可決

上津クリーンセンター電算制御システムの老朽化に伴う機器の改修(第55号議案)

上津クリーンセンターは、令和10年度中に新施設への建て替え予定であり、それまでの間、安全で安定的なごみ処理を継続するため、電算制御システムの機器改修工事を2億9,700万円で契約締結するものです。



電算制御システムの一例

こんな質問が出ました

- Q 新施設への建て替えを前に、改修が必要となる機器の精査はしたのか。
- A 現在のシステム機器は国の示す耐用年数を超えて使用している。改修後の機器は約7年間の使用を見込んでいるため、改修の範囲や必要性などを踏まえて、改修内容の精査を行った。

※1 大学等修学応援給付金給付事業…大学など高等教育機関に在籍し、本人と生計維持者が住民税非課税であるなど経済的に困窮する世帯の学生に対し5万円を支援する給付金事業のこと。

※2 子どもの笑顔給付金給付事業…令和2年度から実施している市独自の事業。今回、障害児や長期にわたり療養が必要な子どもがいる家庭や多胎世帯などに笑顔給付金の対象者を拡充している。

明政会

商工業・農業



石井 秀夫

Q アフターコロナにおける本市の企業誘致戦略は

A コロナ禍においても、企業には、コールセンター設置や国内に生産・研究開発施設を移すなどの動きが見られる。これらの動きを見極めつつ、投資意欲のある業種や企業の情報収集に努め、戦略的に誘致活動を行いたい。

その他の質問…ワクチン接種に関しての市民ボランティア受け入れなど

緑水会

健康・福祉



佐藤 晶二

Q コロナ禍による離職者を人材不足の介護事業所での就労につなぐ取り組みは

A 国が介護未経験者と介護事業所をつなぐ新制度を創設し、県の事業として取り組む予定である。本市でもさまざまな人材確保の仕組みを活用し、離職者を介護事業所への就労につなぐ取り組みを推進したい。

その他の質問…牛乳給食の紙パック変更と環境問題など

公明党

教育・子ども



田中 貴子

Q 市民全体にヤングケアラー^{※1}の概念を周知することが重要と考えるが、市の見解は

A ヤングケアラーを早期に発見し、支援につなげるには、市民の理解を深めることが必要と考える。ホームページ・SNSを活用した広報や研修の実施など、さまざまな機会を捉えて、周知啓発を行っていきたい。

その他の質問…特定健診未受診の糖尿病治療中断者への受診勧奨など

緑水会

まちづくり・暮らし



吉武 憲治

Q 障害の有無にかかわらず一緒に遊ぶことができるインクルーシブ公園^{※2}の設置を

A 公園の設置には、教育や福祉、地域づくりなど、さまざまな視点が必要で、関係機関との連携も重要である。また、利用者のニーズなどを考慮し、設置場所の選定も必要である。今後は、先進的な自治体の調査研究を進めていきたい。

その他の質問…公園トイレの現状と課題など



インクルーシブ公園のブランコ例（写真提供：(公財)東京都公園協会）

公明党

健康・福祉



井上 寛

Q 障害などで配慮が必要な方は、福祉避難所^{※3}へ直接避難ができないのか

A 国は、今年5月に「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を改定し、事前に調整した上で直接避難を促進するとの考えを示した。受け入れ施設との協議などの課題もあるため、今後、検討していきたい。

その他の質問…防犯対策としてのドライブレコーダーの活用など

久留米たすき

健康・福祉



堺 太一郎

Q 福祉バスの運用見直しにより生じた新たな課題とその対応・対策は^{※4}

A 運行エリアやルートの拡大、運行日の変更などの見直しに、さまざまな意見があった。意見や見直しの経過を踏まえ、今後もセンター利用者の利便性向上を図りたい。また、コミュニティタクシーの利用促進にも取り組みたい。

その他の質問…子どもの共同養育支援など

明政会

教育・子ども



権藤 智喜

Q 4月に下田小・浮島小と統合した城島小学校の教育環境の変化は

A 今回の統合で、全学年2学級編制となり、クラス替えが可能となった。学習面では、集団で行う競技や小グループの話し合いなどの同学年の集団での教育活動が、学校運営面では、同学年の担任間での相談や連携ができるようになった。

その他の質問…災害時の情報収集・発信など

みらい久留米

まちづくり・暮らし



秋永 峰子

Q 久留米藩成立から400年の記念事業を節目にさらなる人権啓発を行ってはどうか

A 今回の事業では、歴史に学ぶ視点を持ち、一つの側面からだけではなく、さまざまな側面から史実を捉えることが大切だと考えている。今回の事業を含め、今後も人権尊重の視点をしっかりと踏まえ実施していく。

その他の質問…感染症予防のために自宅待機をしている児童生徒への対応など

日本共産党

行財政



小林 ときこ

Q 全ての窓口業務をオンライン化するのではなく、対面窓口の併設も必要では

A オンラインでの非接触型の窓口を推進するとともに、対面での対応を望まれる市民の方々に、寄り添った対応を行う対面型の窓口を組み合わせて実施していく必要があると考えている。

その他の質問…コロナ禍での教育行政における教員の多忙化解消など

明政会



田中 良介

その他の質問…健康診断、がん検診の受診者の減少など

防災・安全

Q 浸水対策としてクリークのしゅんせつは効果的だと考えるが、今後の取り組みは

A クリークのしゅんせつは、国・県の支援がなく取り組めなかつたが、要望活動の結果、今年度から国や県の支援事業となつた。今後は、しゅんせつの効果や緊急性を踏まえ、計画的に取り組んでいきたい。

その他の質問…健康診断、がん検診の受診者の減少など

ここが知りたい／

一般質問

一般質問とは？

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。6月定例会で行った質問の一部をご紹介します。

久留米たすき



中村 博俊

その他の質問…人権施策の充実など

防災・安全

Q 携帯電話やスマートフォンを持たない市民への避難情報の提供方法は

A 避難情報配信サービス^{※5}の周知・啓発の強化を図りたい。加えて、今年度からはKBCテレビの「dボタン広報誌」でも、避難情報の発信を行っており、さまざまな情報発信手段を有効に活用し、防災情報の周知に努めたい。

その他の質問…人権施策の充実など

久留米たすき



原 学

その他の質問…防犯灯・道路附属照明灯の一元管理の現状問題点の共有化など

防災・安全

Q 防犯灯と道路附属照明灯を行政が一元管理する考えはないのか

A 防犯灯は地域の実情やニーズを把握している地域の方々による設置や管理が、最も適切であると考える。今後も、補助制度を活用していただくことで地域の防犯意識の向上を図りつつ、安全安心に暮らせる環境づくりに努めたい。

その他の質問…防犯灯・道路附属照明灯の一元管理の現状問題点の共有化など

明政会



古賀 としかず

その他の質問…学校教育など

環境・ごみ

Q 脱炭素社会の実現に向けて、どのように市民に分かりやすい啓発をしていくか

A 市民一人一人が環境配慮行動を実践することが重要と考える。動画やLINE等の活用や多様なメディアによる拡散、さまざまな団体との連携や人材育成の仕組みづくりなど、具体的な啓発の取り組みを通じて脱炭素社会の実現を目指したい。



環境啓発動画の1シーン

※1 ヤングケアラー

年齢や成長の度合いに見合わない重たい責任や負担を負って、家族の介護や年下のきょうだいなどの世話をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子どものこと。

※2 インクルーシブ公園

障害の有無や年齢、性別にかかわらず、誰もが公平に利用でき、誰もが一緒に遊べるように設計された公園のこと。

※3 福祉避難所

大規模災害などで避難が長期化する恐れがある場合に、指定避難所での生活が困難な方のために開設する二次的な避難所のこと。本市では、えーるピア久留米などの公共施設5カ所のほか、高齢者施設21カ所、障害者施設11カ所と協定を締結している。

※4 福祉バス

田主丸老人福祉センター利用者の利便性向上と、田主丸地域の路線バスの利用が不便な地域の交通手段として、平成16年に運用を開始した。令和3年4月からは、内容を見直したうえで、田主丸老人福祉センター送迎バスとして運用している。

※5 避難情報配信サービス

携帯電話などを持たない人向けに、固定電話かFAXで避難情報を配信するサービスのこと。警戒レベル3以上の避難情報や避難所の開設情報を知らせている。

※6 防犯灯

地域における犯罪防止や安全確保の観点から、地域の方々が市の補助制度を活用し、住宅街や集落内の必要と判断された箇所に設置されており、その後は、所有者として維持管理している。市では、防犯灯の設置費用の全額相当を補助するなど支援をしている。

※7 道路附属照明灯

夜間における歩行者及び自転車の交通安全の向上等を目的として、市が幹線道路や集落間の道路に設置し、維持管理を行っている。

※8 脱炭素社会

地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの実質的な排出量ゼロを実現する社会。



議会中継(録画)

議案の議決結果

✓ 全員賛成で可決・承認・同意した議案

令和3年6月28日議決分

- 第44号 久留米市市税条例の一部を改正する条例制定の専決処分について
 - 第45号 令和3年度久留米市一般会計補正予算(第2号)の専決処分について
 - 第46号 交通事故による損害賠償の専決処分について
 - 第47号 自動車破損事故による損害賠償の専決処分について
 - 第48号 交通事故による損害賠償の専決処分について
 - 第49号 交通事故による損害賠償の専決処分について
 - 第50号 令和3年度久留米市一般会計補正予算(第3号)
 - 第51号 財産の無償譲渡について
 - 第52号 財産(消防ポンプ自動車)の取得について
 - 第53号 市道路線の廃止について
 - 第54号 市道路線の認定について
 - 第55号 上津クリーンセンター電算制御システム改修工事請負契約締結について
 - 第56号 久留米市手数料条例の一部を改正する条例
 - 第57号 久留米市市税条例等の一部を改正する条例
 - 第58号 久留米市体育施設条例の一部を改正する条例
 - 第59号 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
 - 第60号 久留米市特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
 - 第61号 久留米市道路構造の基準に関する条例の一部を改正する条例
 - 第62号 久留米市景観条例及び久留米市屋外広告物条例の一部を改正する条例
 - 第63号 令和3年度久留米市一般会計補正予算(第4号)
 - 第64号 久留米市監査委員の選任について
- 発議第1号 全企業を対象とした永久劣後ローン融資制度の創設に関する意見書



6月定例会での採決

全企業を対象とした永久劣後ローン融資制度の創設に関する意見書を提出

6月28日の本会議で「全企業を対象とした永久劣後ローン融資制度の創設に関する意見書」を可決し、国会及び関係機関等へ意見書を提出しました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、廃業や倒産に追い込まれようとしている中小企業の存続を守りつつ、地域金融機関の育成や支援につながる、全企業を対象とした融資制度の創設を求めるものです。



提案理由を説明する経済常任委員長

議員個人の賛否の状況はホームページでご覧いただけます

久留米市議会 議案と結果

検索

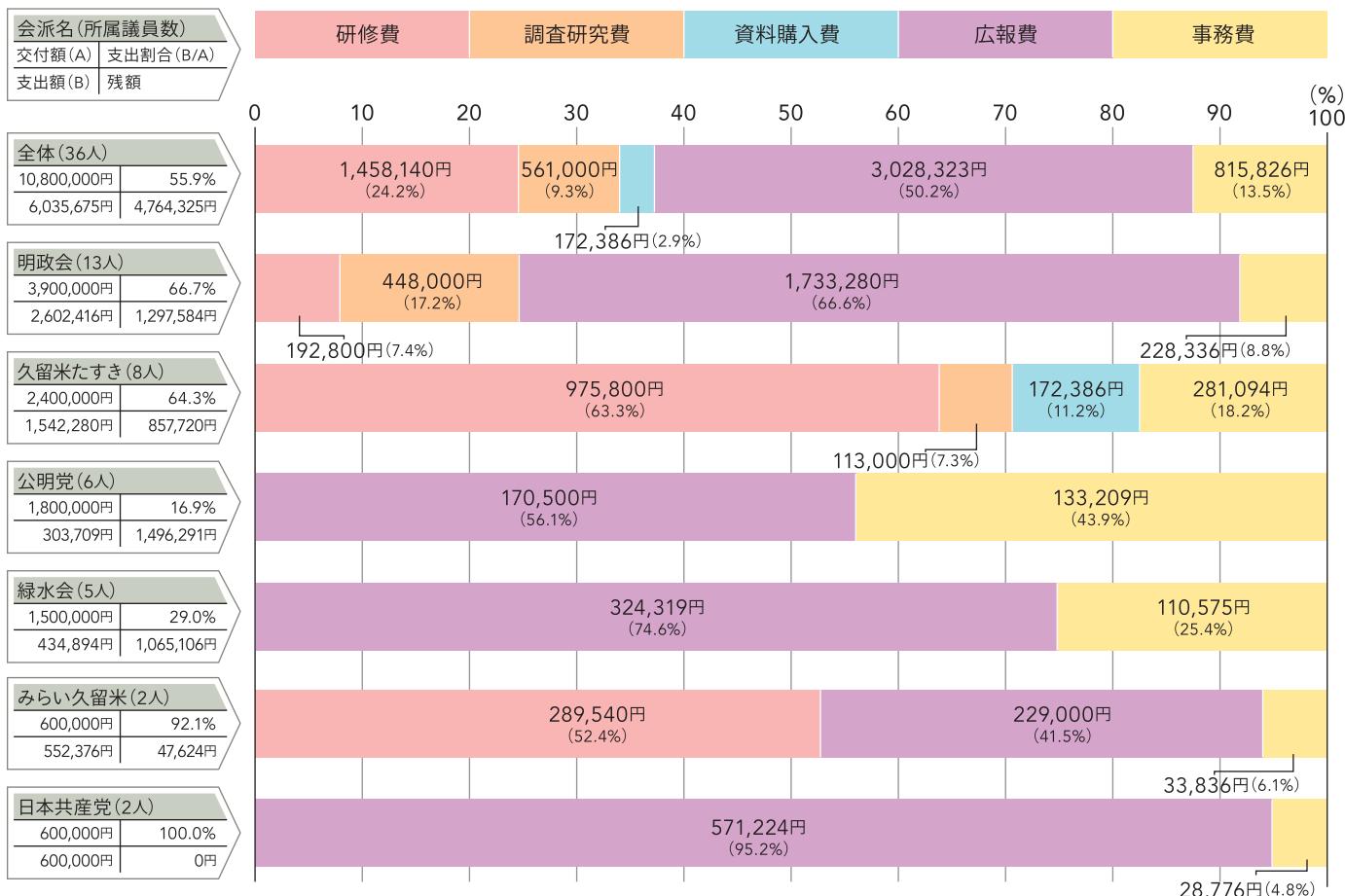


令和2年度 政務活動費の収支状況

政務活動費とは、久留米市議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として、会派に交付されるもので、所属議員数1人当たり月額5万円を交付しています。令和2年度は、新型コロナウィルス感染症対策の一助とするため政務活動費を6ヶ月分減額しております。

なお、交付額から支出額を差し引いた残額は、市へ返還済みです。

政務活動費 支出内訳



*支出割合については、小数点第2位を四捨五入としたため100%にならない場合があります。

✓ 支出項目の内容

研修費

会派の所属議員が他の団体の開催する研究会や研修会に参加するために要する経費
会派が研究会や研修会を開催するために要する経費

調査研究費

会派の所属議員が市の事務や地方行財政等に関する調査研究を目的とした視察に要する経費
団体等が開催する意見交換会などの各種会議へ会派として参加する場合に要する経費

資料購入費

会派が図書、資料等を購入するために要する経費

広報費

会派が行う活動の成果又は市政について、住民に報告するためには要する経費

事務費

会派が行う活動のために必要な事務に要する経費

領収書などの収支関連書類は、ホームページに公開しています。

また、議会事務局で書類の閲覧ができます。

詳しくは、議会事務局総務課までお問い合わせください。

[TEL 0942-30-9305 FAX 0942-30-9720]



収支報告書等
の閲覧

常任委員会 活動レポート

常任委員会は、議案の審査だけではなく、市民生活に深く関わる市の事業について調査研究を行う所管事務調査や、市民などから市議会へ要望等を申し出るために提出された請願の審査なども行っています。今回は、4月の常任委員会の活動状況をお知らせします。

総務常任委員会

コロナから見えてきた人権課題と取り組み

新型コロナウイルス感染症に関する人権問題や今後想定される課題を踏まえ、人権尊重の取り組みについて、人権・同和対策課から説明を受けました。

Q 感染された方や医療従事者、その家族、外国人などに対する直接的・間接的な誹謗中傷や差別などが発生している中、人権問題に対する市の相談体制をどのように考えているのか。

A 現在、各窓口で相談者に寄り添って対応をしている。今後は、人権相談窓口の周知をさらに図るとともに、関係部局と連携し、問題の解決に向けて取り組む。また、各部局が人権尊重の視点を持って施策を行うよう、人権・同和対策課が中心となって働きかけていきたい。

教育民生常任委員会

久留米市教育振興プランの進捗状況

「久留米市教育振興プラン」で取り組む、4つの重点と具体的な取り組みである13の施策の令和2年度の進捗状況について、教育部から説明を受けました。

Q 学力向上のために、各学校でのICT活用をどのように指導していくのか。

A 今年度、各学校には、学期ごとに段階を踏んだ活用を指導していきたい。1学期は、ドリルソフトやタイピング練習などの日常的な活用、2学期は授業におけるさまざまな意見を集約していくツールを活用した協働的な学習、3学期は、1学期・2学期での活用例を応用的に授業で使えるように取り組んでいく。

経済常任委員会

農業水利施設の整備と長寿命化

川から田畠に水を運ぶ水路などの農業水利施設の長寿命化対策や、施設を防災・減災へ活用する取り組みについて、農村森林整備課から説明を受けました。

Q 農業者と地域住民・団体などで構成する活動組織等に対して、農道の維持管理や草刈り等を支援する多面的機能支払交付金^{*1}を活用してもらうため、市はどのように啓発推進を行うのか。

A 交付金申請時の事務負担を減らすために、提出書類の簡素化を行っている。また、制度を周知するため、JAなどへのパンフレット配布や農業イベントでのPR活動に取り組んでいる。今後は、関係団体や活動組織へ制度内容と各地域の制度活用事例を紹介していく。

建設常任委員会

浸水対策の取り組み

市域の土地の形態や土地利用の移りわり、近年の雨の降り方の変化などを含めて、浸水対策の取り組みについて、河川課から説明を受けました。

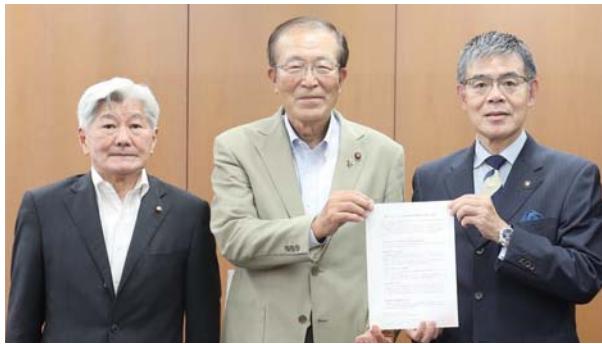
Q 度重なる水害で川の中だけでなく、河川敷にも土砂が堆積している。河川敷の土砂も大雨の際に川の流れを悪くする要因の一つだと思うが、筑後川について何か対策はしているか。

A 筑後川は国が管理している河川のため、市が河川敷に堆積している土砂を直接掘削することはできないが、定期的な土砂の除去を毎年国へ要望している。また、河川敷の樹木も流れを悪くする要因となるため伐採をお願いしている。

*1 多面的機能支払交付金・・・水田が一時的に雨水をためるなど、農業・農村環境が持つさまざまな機能を維持するための施設整備や地域資源の適切な保全活動を支援する交付金。

TOPIC

新型コロナウイルス感染症対策を提言



市長(右)に提言書を渡す議長(中央)と副議長(左)

長引く新型コロナウイルス感染症に対応するため、市議会では、災害対応連絡会議を開催。対策の方針を提言書にまとめ、5月14日永田一伸議長と原口和人副議長(ともに当時)が大久保勉市長に手渡しました。昨年の提言内容を継続するとともに、経済支援のさらなる充実や、ワクチン接種を推進しつつも接種の有無による不当差別へ適切に対処すること、検査体制及び医療体制の拡充などを提言しました。

議会制度調査特別委員会の活動状況

委員会では、令和元年12月以来、市議会災害対応マニュアルの作成や、本会議での一般質問、委員会活動について調査をしてきました。

一般質問での一問一答制の導入については、質問手法などの大枠がまとまりたため、5月26日に議長へ提言書を送付し、併せて6月8日の本会議で田中功一議会制度調査特別委員長が調査概要の中間報告をしました。



議会制度調査特別委員長による中間報告

引き続き議会制度調査特別委員会を設置

この委員会では、議会機能の強化、議会の活性化を目的に、本市の議会制度全般について調査研究を行います。6月28日に設置し、これまでのテーマや成果を引き継ぐ形でスタートしました。新しいメンバーで、まずは一問一答制導入に向けた具体的なルールづくりに取り組みます。

委員長 田中 功一 (公明党議員団)

副委員長 轟 照隆 (明政会議員団)

委員 南島 成司 (明政会議員団)

委員 中村 博俊 (久留米たすき議員団)

委員 田中 貴子 (公明党議員団)

委員 吉武 憲治 (緑水会議員団)

委員 山田 貴生 (明政会議員団)

委員 田住 和也 (明政会議員団)

委員 松岡 保治 (久留米たすき議員団)

委員 原口 和人 (緑水会議員団)

委員 甲斐田 義弘 (久留米たすき議員団)

市議会情報をタイムリーに発信

久留米市議会では6月1日から公式フェイスブックで市議会の情報を発信しています。市議会をより身近に感じていただき、関心を持っていただるために、議会活動に関するさまざまな情報を分かりやすく、タイムリーにお届けします。

市議会のアカウントに「いいね！」をして、情報にアクセスしてください。併せて、ホームページも順次充実を図っていきます。



久留米市議会公式
フェイスブック



編集後記

6月に、議長、副議長をはじめ、市議会の体制が新しくなりました。この「市議会だよりくるめ」や市議会公式フェイスブックの運営を担う議会広報委員会のメンバーも一新。市民に開かれた市議会として、タイムリーに分かりやすく市議会の情報を伝えていきます。よろしくお願いします。

議会広報委員会

今号の表紙



(左)

中野果実園
中野 勝英さん

(右)

同園
中野 正二さん

ぶどう狩りが楽しめる中野果実園の皆様です。巨峰の産地で知られる田主丸町では、これから本格的なぶどう狩りシーズンを迎えます。(撮影時ののみマスクを外しています)

新しい議会広報委員会のメンバーです



井上 寛

権藤 智喜
委員長

早田 耕一郎

森崎 巨樹

9月定例会(予定)

月	火	水	木	金	土	日
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	10/1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17

※日程は都合により変更されることがあります。

市議会だよりを読んでのご意見、ご感想をお寄せください

発行:久留米市議会 編集:議会広報委員会／久留米市城南町15番地3

TEL.0942(30)9305/FAX.0942(30)9720/E-mail gikai@city.kurume.fukuoka.jp

「市議会だよりくるめ」は、環境に配慮した再生紙を利用しています。ご意見等はこちらからも投稿できます▶

